

平成30年度

計 算 書 類

(自)平成30年 4月 1日

(至)平成31年 3月31日

〒743-0011

山口県光市光井二丁目2番1号
光市総合福祉センターあいぱーく光内

社会福祉法人 光市社会福祉協議会
(法人番号：8250005005862)
会長 西川 公博

目 次

法人単位資金収支計算書	P. 1
資金収支内訳表	P. 2～
事業区分 資金収支内訳表	P. 4～
法人単位事業活動計算書	P. 9
事業活動内訳表	P. 10～
事業区分 事業活動内訳表	P. 12～
法人単位貸借対照表	P. 17
貸借対照表内訳表	P. 18～
事業区分 貸借対照表内訳表	P. 20～
計算書類に対する注記（法人全体用）	P. 25～
財産目録	P. 27
附属明細書	P. 28～
地域福祉活動推進事業拠点区分	P. 35～
介護保険事業拠点区分	P. 48～
障害者総合支援事業拠点区分	P. 59～
資金貸付事業拠点区分	P. 70～
歳末たすけあい運動事業拠点区分	P. 78～
災害ボランティアセンター事業拠点区分	P. 84～
その他の公益事業拠点区分	P. 91～

法人単位資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	7,430,000	7,021,800	408,200		
	寄附金収入	10,600,000	12,341,827	△1,741,827		
	経常経費補助金収入	57,400,000	55,195,143	2,204,857		
	受託金収入	40,591,000	37,302,823	3,288,177		
	貸付事業収入	386,000	188,000	198,000		
	事業収入	3,444,000	3,037,105	406,895		
	介護保険事業収入	46,735,000	44,015,270	2,719,730		
	障害福祉サービス等事業収入	22,018,000	21,671,801	346,199		
	その他の事業収入	16,000		16,000		
	受取利息配当金収入	656,000	645,087	10,913		
その他の収入	167,000	355,034	△188,034			
	事業活動収入計(1)	189,443,000	181,773,890	7,669,110		
支出	人件費支出	138,295,000	135,277,662	3,017,338		
	事業費支出	36,711,000	32,138,498	4,572,502		
	事務費支出	6,962,000	6,109,830	852,170		
	貸付事業支出	385,000	159,000	226,000		
	共同募金配分金事業費	33,000	24,840	8,160		
	分担金支出	20,000		20,000		
	助成金支出	12,576,000	11,846,688	729,312		
	負担金支出	43,000	43,000	0		
	事業活動支出計(2)	195,025,000	185,599,518	9,425,482		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,582,000	△3,825,628	△1,756,372		
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入		10,000	△10,000		
		施設整備等収入計(4)		10,000	△10,000	
支出						
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		10,000	△10,000		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	3,117,000	3,116,015	985		
		その他の活動収入計(7)	3,117,000	3,116,015	985	
	支出					
積立資産支出	1,495,000	1,493,046	1,954			
	その他の活動支出計(8)	1,495,000	1,493,046	1,954		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,622,000	1,622,969	△969		
	予備費支出(10)	5,000	—	5,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,965,000	△2,192,659	△1,772,341		
	前期末支払資金残高(12)	1,347,000	87,956,717	△86,609,717		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△2,618,000	85,764,058	△88,382,058		

資金収支内訳表

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計
事業活動による収支	収入			
	会費収入	7,021,800		7,021,800
	寄附金収入	12,341,827		12,341,827
	経常経費補助金収入	55,195,143		55,195,143
	受託金収入	33,887,823	3,415,000	37,302,823
	貸付事業収入	188,000		188,000
	事業収入	3,037,105		3,037,105
	介護保険事業収入	44,015,270	0	44,015,270
	障害福祉サービス等事業収入	21,671,801		21,671,801
	受取利息配当金収入	645,087		645,087
	その他の収入	355,034		355,034
	事業活動収入計(1)	178,358,890	3,415,000	181,773,890
	支出			
人件費支出	132,735,983	2,541,679	135,277,662	
事業費支出	31,571,721	566,777	32,138,498	
事務費支出	6,094,630	15,200	6,109,830	
貸付事業支出	159,000		159,000	
共同募金配分金事業費	24,840		24,840	
助成金支出	11,846,688		11,846,688	
負担金支出	43,000		43,000	
事業活動支出計(2)	182,475,862	3,123,656	185,599,518	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,116,972	291,344	△3,825,628	
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入	10,000		10,000
	施設整備等収入計(4)	10,000		10,000
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	10,000		10,000	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	3,116,015		3,116,015
	事業区分間繰入金収入	522,545		522,545
	その他の活動収入計(7)	3,638,560		3,638,560
	支出			
	積立資産支出	1,493,046		1,493,046
事業区分間繰入金支出		522,545	522,545	
その他の活動支出計(8)	1,493,046	522,545	2,015,591	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,145,514	△522,545	1,622,969	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,961,458	△231,201	△2,192,659	
前期末支払資金残高(11)	87,725,516	231,201	87,956,717	
当期末支払資金残高(10)+(11)	85,764,058	0	85,764,058	

資金収支内訳表

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入			
	会費収入		7,021,800	
	寄附金収入		12,341,827	
	経常経費補助金収入		55,195,143	
	受託金収入		37,302,823	
	貸付事業収入		188,000	
	事業収入		3,037,105	
	介護保険事業収入		44,015,270	
	障害福祉サービス等事業収入		21,671,801	
	受取利息配当金収入		645,087	
その他の収入		355,034		
	事業活動収入計(1)		181,773,890	
支出	人件費支出		135,277,662	
	事業費支出		32,138,498	
	事務費支出		6,109,830	
	貸付事業支出		159,000	
	共同募金配分金事業費		24,840	
	助成金支出		11,846,688	
	負担金支出		43,000	
	事業活動支出計(2)		185,599,518	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,825,628	
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入		10,000	
		施設整備等収入計(4)		10,000
支出				
		施設整備等支出計(5)		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		10,000	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		3,116,015	
	事業区分間繰入金収入	△522,545	0	
		その他の活動収入計(7)	△522,545	3,116,015
支出	積立資産支出		1,493,046	
	事業区分間繰入金支出	△522,545	0	
	その他の活動支出計(8)	△522,545	1,493,046	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	1,622,969	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△2,192,659	
	前期末支払資金残高(11)		87,956,717	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	85,764,058	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域福祉活動推進事業	介護保険事業	障害者総合支援事業	
事業活動による収支	収入				
	会費収入	7,021,800			
	寄附金収入	12,341,827			
	経常経費補助金収入	53,425,303			
	受託金収入	25,030,310		8,857,513	
	貸付事業収入				
	事業収入	974,677		2,062,428	
	介護保険事業収入		44,015,270		
	障害福祉サービス等事業収入			21,671,801	
	受取利息配当金収入	632,674	12,407		
その他の収入	314,334	28,200	12,500		
事業活動収入計(1)		99,740,925	44,055,877	32,604,242	
支出	人件費支出	63,986,918	45,415,938	22,642,815	
	事業費支出	20,570,452	5,526,074	3,528,204	
	事務費支出	4,662,544	1,349,026	83,060	
	貸付事業支出				
	共同募金配分金事業費				
	助成金支出	11,846,688			
	負担金支出	43,000			
事業活動支出計(2)		101,109,602	52,291,038	26,254,079	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,368,677	△8,235,161	6,350,163	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	10,000			
	施設整備等収入計(4)		10,000		
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		10,000			
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,116,015			
	事業区分間繰入金収入	522,545			
	拠点区分間繰入金収入	501,376	6,334,901		
	その他の活動収入計(7)		4,139,936	6,334,901	
	支出				
積立資産支出	1,492,453	593			
拠点区分間繰入金支出	892,303		6,836,271		
その他の活動支出計(8)		2,384,756	593	6,836,271	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,755,180	6,334,308	△6,836,271	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		396,503	△1,900,853	△486,108	
前期末支払資金残高(11)		25,636,716	60,311,222	925,974	
当期末支払資金残高(10)+(11)		26,033,219	58,410,369	439,866	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		資金貸付事業	歳末たすけあい運動事業	災害ボランティアセンター事業
事業活動による収支	収入			
	会費収入			
	寄附金収入			
	経常経費補助金収入		24,840	1,745,000
	受託金収入			
	貸付事業収入	188,000		
	事業収入			
	介護保険事業収入			
	障害福祉サービス等事業収入			
	受取利息配当金収入	6		
その他の収入				
	事業活動収入計(1)	188,006	24,840	1,745,000
支出	人件費支出			690,312
	事業費支出			1,946,991
	事務費支出	0		
	貸付事業支出	159,000		
	共同募金配分金事業費		24,840	
	助成金支出			
	負担金支出			
	事業活動支出計(2)	159,000	24,840	2,637,303
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	29,006	0	△892,303
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入			
	事業区分間繰入金収入			
	拠点区分間繰入金収入			892,303
	その他の活動収入計(7)			892,303
支出	積立資産支出			
	拠点区分間繰入金支出	6		
	その他の活動支出計(8)	6		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6		892,303
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	29,000	0	0
	前期末支払資金残高(11)	851,604	0	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	880,604	0	0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入				
	会費収入	7,021,800		7,021,800	
	寄附金収入	12,341,827		12,341,827	
	経常経費補助金収入	55,195,143		55,195,143	
	受託金収入	33,887,823		33,887,823	
	貸付事業収入	188,000		188,000	
	事業収入	3,037,105		3,037,105	
	介護保険事業収入	44,015,270		44,015,270	
	障害福祉サービス等事業収入	21,671,801		21,671,801	
	受取利息配当金収入	645,087		645,087	
その他の収入	355,034		355,034		
	事業活動収入計(1)	178,358,890		178,358,890	
支出	人件費支出	132,735,983		132,735,983	
	事業費支出	31,571,721		31,571,721	
	事務費支出	6,094,630		6,094,630	
	貸付事業支出	159,000		159,000	
	共同募金配分金事業費	24,840		24,840	
	助成金支出	11,846,688		11,846,688	
	負担金支出	43,000		43,000	
	事業活動支出計(2)	182,475,862		182,475,862	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,116,972		△4,116,972	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	10,000		10,000	
		施設整備等収入計(4)	10,000		10,000
支出					
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	10,000		10,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,116,015		3,116,015	
	事業区分間繰入金収入	522,545		522,545	
	拠点区分間繰入金収入	7,728,580	△7,728,580	0	
		その他の活動収入計(7)	11,367,140	△7,728,580	3,638,560
	支出	積立資産支出	1,493,046		1,493,046
拠点区分間繰入金支出		7,728,580	△7,728,580	0	
		その他の活動支出計(8)	9,221,626	△7,728,580	1,493,046
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,145,514	0	2,145,514	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,961,458	0	△1,961,458	
	前期末支払資金残高(11)	87,725,516		87,725,516	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	85,764,058	0	85,764,058	

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		その他の公益事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	3,415,000	3,415,000	
	事業活動収入計(1)	3,415,000	3,415,000	
	支出			
	人件費支出 事業費支出 事務費支出	2,541,679 566,777 15,200	2,541,679 566,777 15,200	
	事業活動支出計(2)	3,123,656	3,123,656	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	291,344	291,344	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	事業区分間繰入金支出	522,545	522,545	
	その他の活動支出計(8)	522,545	522,545	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△522,545	△522,545	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△231,201	△231,201	
前期末支払資金残高(11)		231,201	231,201	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	3,415,000		
	事業活動収入計(1)	3,415,000		
	支出			
	人件費支出 事業費支出 事務費支出	2,541,679 566,777 15,200		
	事業活動支出計(2)	3,123,656		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	291,344		
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	事業区分間繰入金支出	522,545		
	その他の活動支出計(8)	522,545		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△522,545		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△231,201		
	前期末支払資金残高(11)	231,201		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0		

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,021,800	7,002,400	19,400
	寄附金収益	12,341,827	6,042,579	6,299,248
	経常経費補助金収益	55,195,143	56,743,882	△1,548,739
	受託金収益	37,302,823	31,758,051	5,544,772
	事業収益	3,037,105	3,181,353	△144,248
	介護保険事業収益	44,015,270	44,707,123	△691,853
	障害福祉サービス等事業収益	21,671,801	32,545,757	△10,873,956
	サービス活動収益計(1)	180,585,769	181,981,145	△1,395,376
	費用			
	人件費	133,653,723	133,717,900	△64,177
	事業費	32,138,498	28,826,654	3,311,844
	事務費	6,109,830	7,187,787	△1,077,957
	共同募金配分金事業費	24,840	23,760	1,080
分担金費用		4,488	△4,488	
助成金費用	11,846,688	16,353,364	△4,506,676	
負担金費用	43,000	53,000	△10,000	
減価償却費	607,954	558,770	49,184	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△58,653	△58,653	0	
サービス活動費用計(2)	184,365,880	186,667,070	△2,301,190	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,780,111	△4,685,925	905,814	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	645,087	54,099	590,988
	その他のサービス活動外収益	355,034	280,732	74,302
	サービス活動外収益計(4)	1,000,121	334,831	665,290
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,000,121	334,831	665,290	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,779,990	△4,351,094	1,571,104	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	1,410,000		1,410,000
	その他の特別収益		1,212,596	△1,212,596
	特別収益計(8)	1,410,000	1,212,596	197,404
	費用			
固定資産売却損・処分損		1	△1	
特別費用計(9)	0	1	△1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,410,000	1,212,595	197,405	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,369,990	△3,138,499	1,768,509	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	87,578,767	90,727,235	△3,148,468
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	86,208,777	87,588,736	△1,379,959
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	970	969	1
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	86,207,807	87,587,767	△1,379,960	

事業活動内訳表

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,021,800		7,021,800
	寄附金収益	12,341,827		12,341,827
	経常経費補助金収益	55,195,143		55,195,143
	受託金収益	33,887,823	3,415,000	37,302,823
	事業収益	3,037,105		3,037,105
	介護保険事業収益	44,015,270	0	44,015,270
	障害福祉サービス等事業収益	21,671,801		21,671,801
	サービス活動収益計(1)	177,170,769	3,415,000	180,585,769
	費用			
	人件費	131,112,044	2,541,679	133,653,723
	事業費	31,571,721	566,777	32,138,498
	事務費	6,094,630	15,200	6,109,830
	共同募金配分金事業費	24,840		24,840
助成金費用	11,846,688		11,846,688	
負担金費用	43,000		43,000	
減価償却費	607,954		607,954	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△58,653		△58,653	
サービス活動費用計(2)	181,242,224	3,123,656	184,365,880	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,071,455	291,344	△3,780,111	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	645,087		645,087
	その他のサービス活動外収益	355,034		355,034
	サービス活動外収益計(4)	1,000,121		1,000,121
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,000,121		1,000,121	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,071,334	291,344	△2,779,990	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	1,410,000		1,410,000
	事業区分間繰入金収益	522,545		522,545
	特別収益計(8)	1,932,545		1,932,545
	費用			
事業区分間繰入金費用		522,545	522,545	
特別費用計(9)	0	522,545	522,545	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,932,545	△522,545	1,410,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,138,789	△231,201	△1,369,990	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	87,347,566	231,201	87,578,767
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	86,208,777	0	86,208,777
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	970		970
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	86,207,807	0	86,207,807

事業活動内訳表

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益		7,021,800	
	寄附金収益		12,341,827	
	経常経費補助金収益		55,195,143	
	受託金収益		37,302,823	
	事業収益		3,037,105	
	介護保険事業収益		44,015,270	
	障害福祉サービス等事業収益		21,671,801	
	サービス活動収益計(1)		180,585,769	
	費用			
人件費		133,653,723		
事業費		32,138,498		
事務費		6,109,830		
共同募金配分金事業費		24,840		
助成金費用		11,846,688		
負担金費用		43,000		
減価償却費		607,954		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△58,653		
サービス活動費用計(2)		184,365,880		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,780,111		
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		645,087	
	その他のサービス活動外収益		355,034	
	サービス活動外収益計(4)		1,000,121	
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,000,121		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,779,990		
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額		1,410,000	
	事業区分間繰入金収益	△522,545	0	
	特別収益計(8)	△522,545	1,410,000	
	費用			
事業区分間繰入金費用	△522,545	0		
特別費用計(9)	△522,545	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	1,410,000		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△1,369,990		
前期繰越活動増減差額(12)		87,578,767		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	86,208,777		
繰越活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)		970		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	86,207,807		

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域福祉活動推進事業	介護保険事業	障害者総合支援事業
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,021,800		
	寄附金収益	12,341,827		
	経常経費補助金収益	53,425,303		
	受託金収益	25,030,310		8,857,513
	事業収益	974,677		2,062,428
	介護保険事業収益		44,015,270	
	障害福祉サービス等事業収益			21,671,801
	サービス活動収益計(1)	98,793,917	44,015,270	32,591,742
	費用			
	人件費	62,362,979	45,415,938	22,642,815
	事業費	20,570,452	5,526,074	3,528,204
	事務費	4,662,544	1,349,026	83,060
共同募金配分金事業費				
助成金費用	11,846,688			
負担金費用	43,000			
減価償却費	492,693		115,261	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△17,262		△41,391	
サービス活動費用計(2)	99,961,094	52,291,038	26,327,949	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,167,177	△8,275,768	6,263,793	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	632,674	12,407	
	その他のサービス活動外収益	314,334	28,200	12,500
	サービス活動外収益計(4)	947,008	40,607	12,500
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	947,008	40,607	12,500	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△220,169	△8,235,161	6,276,293	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	1,410,000		
	事業区分間繰入金収益	522,545		
	拠点区分間繰入金収益	501,376	6,334,901	
	特別収益計(8)	2,433,921	6,334,901	
費用				
拠点区分間繰入金費用	892,303		6,836,271	
特別費用計(9)	892,303	0	6,836,271	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,541,618	6,334,901	△6,836,271	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,321,449	△1,900,260	△559,978	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	25,453,252	60,311,225	1,244,765
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	26,774,701	58,410,965	684,787
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	377	593	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	26,774,324	58,410,372	684,787

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		資金貸付事業	歳末たすけあい運動事業	災害ボランティアセンター事業
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益			
	寄附金収益			
	経常経費補助金収益		24,840	1,745,000
	受託金収益			
	事業収益			
	介護保険事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益			
	サービス活動収益計(1)		24,840	1,745,000
	費用			
人件費			690,312	
事業費			1,946,991	
事務費	0			
共同募金配分金事業費		24,840		
助成金費用				
負担金費用				
減価償却費				
国庫補助金等特別積立金取崩額				
サービス活動費用計(2)	0	24,840	2,637,303	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	△892,303	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	6		
	その他のサービス活動外収益			
	サービス活動外収益計(4)	6		
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6	0	△892,303	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額			
	事業区分間繰入金収益			
	拠点区分間繰入金収益			892,303
	特別収益計(8)			892,303
費用				
拠点区分間繰入金費用	6			
特別費用計(9)	6			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6		892,303	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
前期繰越活動増減差額(12)	338,324	0	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	338,324	0	0	
繰越活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	338,324	0	0	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,021,800		7,021,800
	寄附金収益	12,341,827		12,341,827
	経常経費補助金収益	55,195,143		55,195,143
	受託金収益	33,887,823		33,887,823
	事業収益	3,037,105		3,037,105
	介護保険事業収益	44,015,270		44,015,270
	障害福祉サービス等事業収益	21,671,801		21,671,801
	サービス活動収益計(1)	177,170,769		177,170,769
	費用			
	人件費	131,112,044		131,112,044
	事業費	31,571,721		31,571,721
	事務費	6,094,630		6,094,630
	共同募金配分金事業費	24,840		24,840
助成金費用	11,846,688		11,846,688	
負担金費用	43,000		43,000	
減価償却費	607,954		607,954	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△58,653		△58,653	
サービス活動費用計(2)	181,242,224		181,242,224	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,071,455		△4,071,455	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	645,087		645,087
	その他のサービス活動外収益	355,034		355,034
	サービス活動外収益計(4)	1,000,121		1,000,121
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,000,121		1,000,121	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,071,334		△3,071,334	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	1,410,000		1,410,000
	事業区分間繰入金収益	522,545		522,545
	拠点区分間繰入金収益	7,728,580	△7,728,580	0
	特別収益計(8)	9,661,125	△7,728,580	1,932,545
	費用			
拠点区分間繰入金費用	7,728,580	△7,728,580	0	
特別費用計(9)	7,728,580	△7,728,580	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,932,545	0	1,932,545	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,138,789	0	△1,138,789	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	87,347,566		87,347,566
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	86,208,777	0	86,208,777
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	970		970
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	86,207,807	0	86,207,807

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		その他の公益事業	合計	内部取引消去	
サービス活動増減の部	収益				
	受託金収益	3,415,000	3,415,000		
	サービス活動収益計(1)	3,415,000	3,415,000		
	費用				
	人件費 事業費 事務費	2,541,679 566,777 15,200	2,541,679 566,777 15,200		
	サービス活動費用計(2)	3,123,656	3,123,656		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	291,344	291,344		
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	291,344	291,344		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	事業区分間繰入金費用	522,545	522,545		
	特別費用計(9)	522,545	522,545		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△522,545	△522,545		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△231,201	△231,201		
繰越活動増減差額の部					
		前期繰越活動増減差額(12)	231,201	231,201	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額計(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0		

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	3,415,000		
	サービス活動収益計(1)	3,415,000		
	費用			
	人件費 事業費 事務費	2,541,679 566,777 15,200		
	サービス活動費用計(2)	3,123,656		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	291,344		
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	291,344		
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	522,545		
	特別費用計(9)	522,545		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△522,545		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△231,201		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	231,201		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0		
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0		

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

		資産の部				負債の部			
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産		95,773,363	98,785,452	△3,012,089	流動負債	10,009,305	10,828,735	△819,430	
現金預金		74,440,743	82,375,126	△7,934,383	事業未払金	9,710,859	10,502,772	△791,913	
事業未収金		21,312,620	16,390,326	4,922,294	預り金	5,451	0	5,451	
前払金		20,000	20,000	0	職員預り金	292,995	325,963	△32,968	
固定資産		258,628,688	259,497,611	△868,923	固定負債	3,045,660	4,669,599	△1,623,939	
基本財産		13,878,111	13,878,111	0	長期運営資金借入金	1,710,000	1,710,000	0	
土地		11,878,110	11,878,110	0	退職給付引当金	1,335,660	2,959,599	△1,623,939	
建物		1,618,400	1,618,400	0	負債の部合計	13,054,965	15,498,334	△2,443,369	
建物減価償却累計額		△1,618,399	△1,618,399	0					
定期預金		2,000,000	2,000,000	0	純資産の部				
その他の固定資産		244,750,577	245,619,500	△868,923	基本金	15,011,410	15,011,410	0	
機械及び装置		709,800	709,800	0	第1号基本金	15,011,410	15,011,410	0	
機械及び装置減価償却累計額		△709,798	△709,798	0	基金	228,930,000	228,930,000	0	
車両運搬具		18,583,511	17,173,511	1,410,000	福祉基金	163,510,000	163,510,000	0	
車両運搬具減価償却累計額		△17,526,001	△17,173,501	△352,500	ボランティア振興基金	65,420,000	65,420,000	0	
器具及び備品		6,950,473	6,950,473	0	国庫補助金等特別積立金	192,234	250,887	△58,653	
器具及び備品減価償却累計額		△6,086,423	△5,830,969	△255,454	その他の積立金	11,005,635	11,004,665	970	
投資有価証券(基金)		100,000,000	100,000,000	0	介護保険事業運営資金積立金	2,373,081	2,372,488	593	
長期貸付金		8,679,720	8,717,720	△38,000	小口貸付資金積立金	7,122,000	7,122,000	0	
退職給付引当資産		1,335,660	2,959,599	△1,623,939	備品等購入資金積立金	1,510,554	1,510,177	377	
介護保険事業運営資金積立預金		2,373,081	2,372,488	593	次期繰越活動増減差額	86,207,807	87,587,767	△1,379,960	
福祉基金積立預金		83,510,000	83,510,000	0	(うち当期活動増減差額)	△1,369,990	△3,138,499	1,768,509	
備品等購入資金積立預金		1,510,554	1,510,177	377					
ボランティア振興基金積立預金		45,420,000	45,420,000	0	純資産の部合計	341,347,086	342,784,729	△1,437,643	
その他の固定資産		0	10,000	△10,000	負債及び純資産の部合計	354,402,051	358,283,063	△3,881,012	
資産の部合計		354,402,051	358,283,063	△3,881,012					

(単位:円)

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計
流動資産	95,677,630	95,733	95,773,363
現金預金	74,440,743	0	74,440,743
事業未収金	21,312,620		21,312,620
前払金	20,000		20,000
事業区分間貸付金	△95,733	95,733	0
固定資産	258,628,688		258,628,688
基本財産	13,878,111		13,878,111
土地	11,878,110		11,878,110
建物	1,618,400		1,618,400
建物減価償却累計額	△1,618,399		△1,618,399
定期預金	2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	244,750,577		244,750,577
機械及び装置	709,800		709,800
機械及び装置減価償却累計額	△709,798		△709,798
車輛運搬具	18,583,511		18,583,511
車輛運搬具減価償却累計額	△17,526,001		△17,526,001
器具及び備品	6,950,473		6,950,473
器具及び備品減価償却累計額	△6,086,423		△6,086,423
投資有価証券(基金)	100,000,000		100,000,000
長期貸付金	8,679,720		8,679,720
退職給付引当資産	1,335,660		1,335,660
介護保険事業運営資金積立預金	2,373,081		2,373,081
福祉基金積立預金	83,510,000		83,510,000
備品等購入資金積立預金	1,510,554		1,510,554
ボランティア振興基金積立預金	45,420,000		45,420,000
資産の部合計	354,306,318	95,733	354,402,051
流動負債	9,913,572	95,733	10,009,305
事業未払金	9,615,126	95,733	9,710,859
預り金	5,451	0	5,451
職員預り金	292,995	0	292,995
固定負債	3,045,660		3,045,660
長期運営資金借入金	1,710,000		1,710,000
退職給付引当金	1,335,660		1,335,660
負債の部合計	12,959,232	95,733	13,054,965
基本金	15,011,410		15,011,410
第1号基本金	15,011,410		15,011,410
基金	228,930,000		228,930,000
福祉基金	163,510,000		163,510,000
ボランティア振興基金	65,420,000		65,420,000
国庫補助金等特別積立金	192,234		192,234
その他の積立金	11,005,635		11,005,635
介護保険事業運営資金積立金	2,373,081		2,373,081
小口貸付資金積立金	7,122,000		7,122,000
備品等購入資金積立金	1,510,554		1,510,554
次期繰越活動増減差額	86,207,807	0	86,207,807
(うち当期活動増減差額)	△1,138,789	△231,201	△1,369,990
純資産の部合計	341,347,086	0	341,347,086
負債及び純資産の部合計	354,306,318	95,733	354,402,051

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	法人合計	
流動資産	0	95,773,363	
現金預金		74,440,743	
事業未収金		21,312,620	
前払金		20,000	
事業区分間貸付金	0	0	
固定資産		258,628,688	
基本財産		13,878,111	
土地		11,878,110	
建物		1,618,400	
建物減価償却累計額		△1,618,399	
定期預金		2,000,000	
その他の固定資産		244,750,577	
機械及び装置		709,800	
機械及び装置減価償却累計額		△709,798	
車輛運搬具		18,583,511	
車輛運搬具減価償却累計額		△17,526,001	
器具及び備品		6,950,473	
器具及び備品減価償却累計額		△6,086,423	
投資有価証券(基金)		100,000,000	
長期貸付金		8,679,720	
退職給付引当資産		1,335,660	
介護保険事業運営資金積立預金		2,373,081	
福祉基金積立預金		83,510,000	
備品等購入資金積立預金		1,510,554	
ボランティア振興基金積立預金		45,420,000	
資産の部合計	0	354,402,051	
流動負債	0	10,009,305	
事業未払金		9,710,859	
預り金		5,451	
職員預り金		292,995	
固定負債		3,045,660	
長期運営資金借入金		1,710,000	
退職給付引当金		1,335,660	
負債の部合計	0	13,054,965	
基本金		15,011,410	
第1号基本金		15,011,410	
基金		228,930,000	
福祉基金		163,510,000	
ボランティア振興基金		65,420,000	
国庫補助金等特別積立金		192,234	
その他の積立金		11,005,635	
介護保険事業運営資金積立金		2,373,081	
小口貸付資金積立金		7,122,000	
備品等購入資金積立金		1,510,554	
次期繰越活動増減差額	0	86,207,807	
(うち当期活動増減差額)	0	△1,369,990	
純資産の部合計	0	341,347,086	
負債及び純資産の部合計	0	354,402,051	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	地域福祉活動推進事業	介護保険事業	障害者総合支援事業
流動資産	31,837,279	60,812,714	2,147,033
現金預金	40,726,549	32,393,724	439,866
事業未収金	11,018,654	6,784,541	3,509,425
前払金	0	20,000	0
事業区分間貸付金	△95,733		
拠点区分間貸付金	△19,812,191	21,614,449	△1,802,258
固定資産	247,607,851	2,373,084	358,033
基本財産	13,878,111		
土地	11,878,110		
建物	1,618,400		
建物減価償却累計額	△1,618,399		
定期預金	2,000,000		
その他の固定資産	233,729,740	2,373,084	358,033
機械及び装置	709,800		
機械及び装置減価償却累計額	△709,798		
車輛運搬具	15,550,275	3,033,236	
車輛運搬具減価償却累計額	△14,492,768	△3,033,233	
器具及び備品	4,898,850		2,051,623
器具及び備品減価償却累計額	△4,392,833		△1,693,590
投資有価証券(基金)	100,000,000		
長期貸付金	390,000		
退職給付引当資産	1,335,660		
介護保険事業運営資金積立預金	0	2,373,081	
福祉基金積立預金	83,510,000		
備品等購入資金積立預金	1,510,554		
ボランティア振興基金積立預金	45,420,000		
資産の部合計	279,445,130	63,185,798	2,505,066
流動負債	5,804,060	2,402,345	1,707,167
事業未払金	5,505,614	2,402,345	1,707,167
預り金	5,451	0	0
職員預り金	292,995	0	0
固定負債	1,335,660		
長期運営資金借入金			
退職給付引当金	1,335,660		
負債の部合計	7,139,720	2,402,345	1,707,167
基本金	15,011,410		
第1号基本金	15,011,410		
基金	228,930,000		
福祉基金	163,510,000		
ボランティア振興基金	65,420,000		
国庫補助金等特別積立金	79,122		113,112
その他の積立金	1,510,554	2,373,081	
介護保険事業運営資金積立金	0	2,373,081	
小口貸付資金積立金			
備品等購入資金積立金	1,510,554		
次期繰越活動増減差額	26,774,324	58,410,372	684,787
(うち当期活動増減差額)	1,321,449	△1,900,260	△559,978
純資産の部合計	272,305,410	60,783,453	797,899
負債及び純資産の部合計	279,445,130	63,185,798	2,505,066

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	資金貸付事業	合計	内部取引消去
流動資産	880,604	95,677,630	0
現金預金	880,604	74,440,743	
事業未収金		21,312,620	
前払金	0	20,000	
事業区分間貸付金		△95,733	
拠点区分間貸付金		0	0
固定資産	8,289,720	258,628,688	
基本財産		13,878,111	
土地		11,878,110	
建物		1,618,400	
建物減価償却累計額		△1,618,399	
定期預金		2,000,000	
その他の固定資産	8,289,720	244,750,577	
機械及び装置		709,800	
機械及び装置減価償却累計額		△709,798	
車輛運搬具		18,583,511	
車輛運搬具減価償却累計額		△17,526,001	
器具及び備品		6,950,473	
器具及び備品減価償却累計額		△6,086,423	
投資有価証券(基金)		100,000,000	
長期貸付金	8,289,720	8,679,720	
退職給付引当資産		1,335,660	
介護保険事業運営資金積立預金		2,373,081	
福祉基金積立預金		83,510,000	
備品等購入資金積立預金		1,510,554	
ボランティア振興基金積立預金		45,420,000	
資産の部合計	9,170,324	354,306,318	0
流動負債	0	9,913,572	0
事業未払金		9,615,126	
預り金	0	5,451	
職員預り金		292,995	
固定負債	1,710,000	3,045,660	
長期運営資金借入金	1,710,000	1,710,000	
退職給付引当金		1,335,660	
負債の部合計	1,710,000	12,959,232	0
基本金		15,011,410	
第1号基本金		15,011,410	
基金		228,930,000	
福祉基金		163,510,000	
ボランティア振興基金		65,420,000	
国庫補助金等特別積立金		192,234	
その他の積立金	7,122,000	11,005,635	
介護保険事業運営資金積立金	0	2,373,081	
小口貸付資金積立金	7,122,000	7,122,000	
備品等購入資金積立金		1,510,554	
次期繰越活動増減差額	338,324	86,207,807	0
(うち当期活動増減差額)	0	△1,138,789	0
純資産の部合計	7,460,324	341,347,086	0
負債及び純資産の部合計	9,170,324	354,306,318	0

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	事業区分合計		
流動資産	95,677,630		
現金預金	74,440,743		
事業未収金	21,312,620		
前払金	20,000		
事業区分間貸付金	△95,733		
拠点区分間貸付金	0		
固定資産	258,628,688		
基本財産	13,878,111		
土地	11,878,110		
建物	1,618,400		
建物減価償却累計額	△1,618,399		
定期預金	2,000,000		
その他の固定資産	244,750,577		
機械及び装置	709,800		
機械及び装置減価償却累計額	△709,798		
車輛運搬具	18,583,511		
車輛運搬具減価償却累計額	△17,526,001		
器具及び備品	6,950,473		
器具及び備品減価償却累計額	△6,086,423		
投資有価証券(基金)	100,000,000		
長期貸付金	8,679,720		
退職給付引当資産	1,335,660		
介護保険事業運営資金積立預金	2,373,081		
福祉基金積立預金	83,510,000		
備品等購入資金積立預金	1,510,554		
ボランティア振興基金積立預金	45,420,000		
資産の部合計	354,306,318		
流動負債	9,913,572		
事業未払金	9,615,126		
預り金	5,451		
職員預り金	292,995		
固定負債	3,045,660		
長期運営資金借入金	1,710,000		
退職給付引当金	1,335,660		
負債の部合計	12,959,232		
基本金	15,011,410		
第1号基本金	15,011,410		
基金	228,930,000		
福祉基金	163,510,000		
ボランティア振興基金	65,420,000		
国庫補助金等特別積立金	192,234		
その他の積立金	11,005,635		
介護保険事業運営資金積立金	2,373,081		
小口貸付資金積立金	7,122,000		
備品等購入資金積立金	1,510,554		
次期繰越活動増減差額	86,207,807		
(うち当期活動増減差額)	△1,138,789		
純資産の部合計	341,347,086		
負債及び純資産の部合計	354,306,318		

公益事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	その他の公益事業	合計	内部取引消去
流動資産	95,733	95,733	
事業区分間貸付金	95,733	95,733	
固定資産			
基本財産			
その他の固定資産			
資産の部合計	95,733	95,733	
流動負債	95,733	95,733	
事業未払金	95,733	95,733	
固定負債			
負債の部合計	95,733	95,733	
基本金			
基金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
次期繰越活動増減差額	0	0	
(うち当期活動増減差額)	△231,201	△231,201	
純資産の部合計	0	0	
負債及び純資産の部合計	95,733	95,733	

公益事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	事業区分合計		
流動資産	95,733		
事業区分間貸付金	95,733		
固定資産			
基本財産			
その他の固定資産			
資産の部合計	95,733		
流動負債	95,733		
事業未払金	95,733		
固定負債			
負債の部合計	95,733		
基本金			
基金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
次期繰越活動増減差額	0		
(うち当期活動増減差額)	△231,201		
純資産の部合計	0		
負債及び純資産の部合計	95,733		

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価があるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
当年度該当はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
当年度該当はない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
当年度該当はない。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異については、13年による按分額で費用処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

光市職員退職手当条例の規定に準じて算出した額を支給する。その財源は、中小企業退職共済事業本部の実施する退職共済及び自主財源による。

ただし介護事業に従事する職員は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度により支給する。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳書（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 地域福祉活動推進事業拠点

- 法人運営事業サービス区分
- 地域福祉事業サービス区分
- 在宅福祉事業サービス区分
- ボランティア活動推進事業サービス区分
- 善意銀行事業サービス区分
- 生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分
- 福祉サービス総合支援事業サービス区分
- 成年後見制度に関する事業サービス区分

イ. 介護保険事業拠点

- 居宅介護支援事業サービス区分
- 介護予防支援事業サービス区分
- 訪問介護事業サービス区分
- 通所介護事業サービス区分

ウ. 障害者総合支援事業拠点

- 居宅介護事業サービス区分
- 重度訪問介護事業サービス区分
- 同行援護事業サービス区分
- 移動支援事業サービス区分
- 相談支援事業サービス区分
- 障害者地域参加促進支援事業サービス区分
- 地域活動支援センター事業サービス区分

エ. 資金貸付事業拠点

- 生活安定資金貸付事業サービス区分
- 小口福祉資金貸付事業サービス区分

オ. 歳末たすけあい運動事業拠点

- 歳末たすけあい配分金事業サービス区分

カ. 災害ボランティアセンター事業拠点

- 災害ボランティアセンター事業サービス区分

キ. その他の公益事業拠点

- 牛島憩いの家サービスセンターの運営事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,878,110	0	0	11,878,110
建物	1	0	0	1
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	13,878,111	0	0	13,878,111

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
愛知県平成29年度第1 2回公募公債 (20年)	100,000,000	103,392,800	3,392,800

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし

11. 重要な偶発債務
該当なし

12. 重要な後発事象
該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成30年度より、災害ボランティアセンター事業拠点を新たに新設した。

財産目録
平成31年 3月31日現在

社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	74,440,743
普通預金		—	運転資金として	—	—	62,789,372
	山銀/410674 (小口福祉資金)	—		—	—	327,149
	山銀/410090 (事務局)	—		—	—	13,856,629
	山銀/282882 (生活安定資金)	—		—	—	553,455
	山銀/410100 (善意銀行)	—		—	—	1,260,644
	山銀/410595 (ボランティア活動)	—		—	—	1,195
	もみじ/1669282 (事務局)	—		—	—	175,163
	西京/226985 (訪介・障害)	—		—	—	3,463,540
	周南農協/2041885 (善意銀行)	—		—	—	24,765,289
	周南農協/2062707 (ここにこ)	—		—	—	377,902
	周南農協/2064918 (事務局)	—		—	—	7,797
	周南農協/2062608 (訪問介護)	—		—	—	10,394,041
	中国労金/4926230 (事務局)	—		—	—	399,383
	信金/86017 (事務局)	—		—	—	156,317
	信金/100386 (訪問介護)	—		—	—	1,160,526
	山口漁協/197862 (事務局)	—		—	—	166,096
	山口漁協/210982 (訪問介護)	—		—	—	1,619,915
	ゆうちょ/15550 (訪介・生活支援)	—		—	—	4,104,331
定期預金	西京銀行	—	運転資金として	—	—	11,651,371
事業未収金	国保連 他	—	2.3月分介護給付費 他	—	—	21,312,620
前払金	利用者	—	買い物代	—	—	20,000
流動資産合計						95,773,363
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(組織運営事業)光市虹ヶ丘三丁目750番地23	—	本部として使用している。	—	—	11,878,110
建物	(組織運営事業)光市虹ヶ丘三丁目750番地23	2007年度	本部として使用している。	1,618,400	1,618,399	1
定期預金	山口銀行	—	基本財産特定預金	—	—	2,000,000
基本財産合計						13,878,111
(2) その他の固定資産						
機械及び装置	手動式車椅子用階段昇降機 他1件	—	本部として使用している。	709,800	709,798	2
車輛運搬具	スズキ/ワゴンR (こだま号) 他11	—	本部として使用している。	18,583,511	17,526,001	1,057,510
器具及び備品	金庫 他36件	—	本部として使用している。	6,950,473	6,086,423	864,050
投資有価証券(基金)	野村証券(株)	—	地方債	—	—	100,000,000
長期貸付金	—	—	—	—	—	8,679,720
退職給付引当資産	西京銀行/光支店 他	—	—	—	—	1,335,660
介護保険事業運営資金積立預金	西京銀行/光支店	—	—	—	—	2,373,081
福祉基金積立預金	山口銀行/光支店 他	—	—	—	—	83,510,000
備品等購入資金積立預金	西京銀行/光支店 他	—	—	—	—	1,510,554
ボランティア振興基金積立預金	山口銀行/光支店 他	—	—	—	—	45,420,000
その他の固定資産合計						244,750,577
固定資産合計						258,628,688
資産合計						354,402,051
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	社会保険料 他	—	—	—	—	9,710,859
預り金	源泉税	—	—	—	—	5,451
職員預り金	社会保険料 他	—	—	—	—	292,995
流動負債合計						10,009,305
2 固定負債						
長期運営資金借入金	山口県社会福祉協議会	—	—	—	—	1,710,000
退職給付引当金	西京銀行	—	—	—	—	1,335,660
固定負債合計						3,045,660
負債合計						13,054,965
差引純資産						341,347,086

※ 内訳は固定資産管理台帳及び科目内訳書参考

借入金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	担保または内容	
設備 資金 借入金						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		0	0	0	0	0	0	0	0					0
長期 運営 資金 借入金	山口県社会福祉協議会	資金貸付事業	1,710,000	0	0	1,710,000	0	0	0	0		貸付金			0
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		1,710,000	0	0	1,710,000	0	0	0	0					0
短期 運営 資金 借入金						0									
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		0	0	0	0	0	0	0	0					0
	合計		1,710,000	0	0	1,710,000	0	0	0	0					0

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする

(単位：円)

寄附金収益明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳							その他の公益 事業拠点			
					地域福祉活動 推進事業拠点	介護保険事業 拠点	障害者総合 支援事業拠点	資金貸付事業 拠点	歳末たすけあい 運動事業拠点	災害ボランティア センター事業	その他の公益 事業拠点				
利用者の家族/香典返し		105	3,858,919		3,858,919										
その他/一般寄附	経	131	7,198,795		7,198,795										
取引業者/一般寄附	常	35	1,284,113		1,284,113										
区分小計		271	12,341,827	0	12,341,827	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口教区仏教婦人会連盟/ダイハツタント	固	1	1,410,000		1,410,000										
区分小計		1	1,410,000	0	1,410,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		272	13,751,827	0	13,751,827	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	地域福祉活動推進事業拠点	介護保険事業拠点	障害者総合支援事業拠点	資金貸付事業拠点	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
										被災ボランティアセンター事業	その他の公益事業拠点	被災ボランティアセンター事業	
光市/組織運営事業補助金	社協事業	37,145,645		37,145,645		37,145,645							
光市/総合相談ふれあい事業補助金		363,000		363,000		363,000							
光市/地域福祉活動定着化事業補助金		924,831		924,831		924,831							
光市/小地域ネットワークづくり事業補助金		1,262,910		1,262,910		1,262,910							
光市/ボランティア活動振興事業補助金		152,467		152,467		152,467							
光市/車両貸出事業補助金		218,737		218,737		218,737							
光市/地域福祉権利擁護事業補助金		5,996,000		5,996,000		5,996,000							
光市/地域ふれあいサロン推進事業補助金		980,650		980,650		980,650							
光市/災害ボランティア事業補助金		345,000		345,000		345,000					345,000		
区分小計			47,389,240	0	47,389,240	0	47,044,240	0	0	0	0	345,000	0
山口県社会福祉協議会/福祉の輪づくり運動 小地域福祉活動協会事業補助金	県社協事業	600,000		600,000		600,000							
山口県社会福祉協議会/ボランティア活動保険料事務費		164,080		164,080		164,080							
山口県社会福祉協議会/相談体制整備事業補助金		664,000		664,000		664,000							
山口県社会福祉協議会/貸付調査費選挙推進民生委員実費弁償費		330,000		330,000		330,000							
山口県社会福祉協議会/貸付事務費補助金		7,965		7,965		7,965							
山口県社会福祉協議会/臨時事例貸付事務費		6,321		6,321		6,321							
区分小計			1,772,366	0	1,772,366	0	1,772,366	0	0	0	0	0	0
山口県共同募金会/豪雨災害支援金		その他	1,400,000		1,400,000								1,400,000
区分小計				1,400,000	0	1,400,000	0		0	0	0	0	1,400,000
光市共同募金委員会/H29年度配分金		配分金事業	4,608,697		4,608,697		4,608,697						
光市共同募金委員会/H29年度配分金	24,840			24,840		24,840					24,840		
区分小計		4,633,537	0	4,633,537	0	4,608,697	0	0	0	0	24,840	0	
合計		55,195,143	0	55,195,143	0	53,425,303	0	0	0	0	24,840	1,745,000	

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計の内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	指定管理料	522,545	経費等
		計	522,545	

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉活動推進事業	災害ボランティアセンター	市町村補助金収入	892,303	経費等
資金貸付事業	地域福祉活動推進事業	利息収入	6	経費等
障害者総合支援事業	介護保険事業	自立支援給付費収入	6,334,901	経費等
障害者総合支援事業	地域福祉活動推進事業	自立支援給付費収入	501,370	経費等
		計	7,728,580	

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成31年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

(単位：円)

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

(単位：円)

基本金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳						
		地域福祉活動 推進事業拠点	介護保険 事業拠点	障害者総合 支援事業拠点	資金貸付 事業拠点	歳末たすけあい 運動事業拠点	災害 ボランティア センター事業	その他の 公益 事業拠点
前年度末残高	15,011,410	15,011,410						
第一号基本金	15,011,410	15,011,410						
第二号基本金	0							
第三号基本金	0							
第一号基本金								
当期組入額	0							
計	0							
当期取崩額	0							
計	0							
第二号基本金								
当期組入額	0							
計	0							
当期取崩額	0							
計	0							
第三号基本金								
当期組入額	0							
計	0							
当期取崩額	0							
計	0							
当期末残高	15,011,410	15,011,410						
第一号基本金	15,011,410	15,011,410						
第二号基本金	0	0						
第三号基本金	0	0						

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	会費収入	7,430,000	7,021,800	408,200	
	法人会費収入	255,000	181,000	74,000	
	団体会費収入	100,000	57,000	43,000	
	賛助会費収入	1,700,000	1,576,000	124,000	
	一般会費収入	5,340,000	5,203,800	136,200	
	その他の会費収入	35,000	4,000	31,000	
	寄附金収入	10,600,000	12,341,827	△1,741,827	
	寄附金収入	10,250,000	11,057,714	△807,714	
	経常経費寄附金収入	350,000	1,284,113	△934,113	
	経常経費補助金収入	55,553,000	53,425,303	2,127,697	
	市区町村補助金収入	49,234,000	47,044,240	2,189,760	
	市区町村補助金収入	49,234,000	47,044,240	2,189,760	
	補助金収入	1,702,000	1,772,366	△70,366	
	県社協補助金収入	1,702,000	1,772,366	△70,366	
	共同募金配分金収入	4,617,000	4,608,697	8,303	
	一般募金配分金収入	4,617,000	4,608,697	8,303	
	受託金収入	27,884,000	25,030,310	2,853,690	
	市区町村受託金収入	25,158,000	21,922,050	3,235,950	
	市区町村受託金収入	25,158,000	21,922,050	3,235,950	
	都道府県社協受託金収入	2,726,000	3,108,260	△382,260	
	都道府県社協受託金収入	2,726,000	3,108,260	△382,260	
	事業収入	1,298,000	974,677	323,323	
	利用料収入	1,298,000	974,677	323,323	
	受取利息配当金収入	653,000	632,674	20,326	
	その他の収入	158,000	314,334	△156,334	
	雑収入	158,000	314,334	△156,334	
	雑収入	158,000	314,334	△156,334	
事業活動収入計(1)		103,576,000	99,740,925	3,835,075	
事業活動による支出	人件費支出	66,231,000	63,986,918	2,244,082	
	役員報酬支出	970,000	917,200	52,800	
	職員給料支出	39,943,000	38,430,437	1,512,563	
	職員賞与支出	9,661,000	9,625,141	35,859	
	非常勤職員給与支出	2,478,000	2,389,424	88,576	
	退職給付支出	5,457,000	5,246,015	210,985	
	法定福利費支出	7,722,000	7,378,701	343,299	
	事業費支出	23,581,000	20,570,452	3,010,548	
	介護用品費支出	3,491,000	2,593,000	898,000	
	本人支給金支出	90,000	73,000	17,000	
	水道光熱費支出	150,000	148,192	1,808	
	消耗器具備品費支出	1,838,000	1,684,452	153,548	
	賃借料支出	453,000	433,242	19,758	
	車輻費支出	417,000	344,480	72,520	
	車輻燃料費支出	423,000	371,644	51,356	
	諸謝金支出	632,000	481,770	150,230	
	旅費交通費支出	157,000	138,440	18,560	
	印刷製本費支出	417,000	391,928	25,072	
	修繕費支出	137,000	110,030	26,970	
	通信運搬費支出	566,000	395,244	170,756	
	会議費支出	101,000	57,424	43,576	
	広報費支出	2,208,000	2,205,598	2,402	
	業務委託費支出	1,490,000	742,341	747,659	
	手数料支出	183,000	144,438	38,562	
	損害保険料支出	1,556,000	1,225,275	330,725	
	租税公課支出	137,000	127,400	9,600	
	報償費支出	695,000	577,874	117,126	
祝品支給費支出	2,390,000	2,366,750	23,250		

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	研修研究費支出(事業)	99,000	56,360	42,640	
	見舞金支給支出	5,770,000	5,721,704	48,296	
	雑支出	181,000	179,866	1,134	
	事務費支出	5,170,000	4,662,544	507,456	
	福利厚生費支出	259,000	244,672	14,328	
	旅費交通費支出	13,000	1,000	12,000	
	研修研究費支出	73,000	31,568	41,432	
	事務消耗品費支出	411,000	353,560	57,440	
	印刷製本費支出	247,000	119,923	127,077	
	修繕費支出	10,000		10,000	
	通信運搬費支出	386,000	281,285	104,715	
	業務委託費支出	984,000	983,104	896	
	医事委託費支出	270,000	270,000	0	
	その他の委託費支出	714,000	713,104	896	
	手数料支出	97,000	72,432	24,568	
	賃借料支出	1,336,000	1,222,936	113,064	
	土地・建物賃借料支出	694,000	692,580	1,420	
	渉外費支出	66,000	65,834	166	
	諸会費支出	594,000	593,650	350	
	分担金支出	20,000		20,000	
	分担金支出	20,000		20,000	
	助成金支出	12,576,000	11,846,688	729,312	
	助成金支出	12,576,000	11,846,688	729,312	
	助成金支出	12,576,000	11,846,688	729,312	
	負担金支出	43,000	43,000	0	
	負担金支出	43,000	43,000	0	
負担金支出	43,000	43,000	0		
事業活動支出計(2)	107,621,000	101,109,602	6,511,398		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,045,000	△1,368,677	△2,676,323		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入		10,000	△10,000	
	その他の固定資産売却収入		10,000	△10,000	
	施設整備等収入計(4)		10,000	△10,000	
支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		10,000	△10,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,117,000	3,116,015	985	
	退職給付引当資産取崩収入	3,117,000	3,116,015	985	
	事業区分間繰入金収入	536,000	522,545	13,455	
	拠点区分間繰入金収入	1,527,000	501,376	1,025,624	
	その他の活動収入計(7)	5,180,000	4,139,936	1,040,064	
	支出				
	積立資産支出	1,494,000	1,492,453	1,547	
	退職給付引当資産支出	1,493,000	1,492,076	924	
	備品等購入資金積立資産支出	1,000	377	623	
拠点区分間繰入金支出	1,924,000	892,303	1,031,697		
その他の活動支出計(8)	3,418,000	2,384,756	1,033,244		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,762,000	1,755,180	6,820		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,283,000	396,503	△2,679,503		
前期末支払資金残高(12)	1,347,000	25,636,716	△24,289,716		

地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
当期末支払資金残高(11)+(12)	△936,000	26,033,219	△26,969,219	

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,021,800	7,002,400	19,400
	法人会費収益	181,000	181,000	0
	団体会費収益	57,000	74,000	△17,000
	賛助会費収益	1,576,000	1,517,000	59,000
	一般会費収益	5,203,800	5,225,400	△21,600
	その他の会費収益	4,000	5,000	△1,000
	寄附金収益	12,341,827	6,042,579	6,299,248
	寄附金収益	11,057,714	5,993,063	5,064,651
	経常経費寄附金収益	1,284,113	49,516	1,234,597
	経常経費補助金収益	53,425,303	56,720,122	△3,294,819
	市区町村補助金収益	47,044,240	46,450,443	593,797
	市区町村補助金収益	47,044,240	46,450,443	593,797
	補助金収益	1,772,366	2,097,505	△325,139
	県社協補助金収益	1,772,366	2,047,505	△275,139
	その他の補助金収益		50,000	△50,000
	共同募金配分金収益	4,608,697	8,172,174	△3,563,477
	一般募金配分金収益	4,608,697	8,172,174	△3,563,477
	受託金収益	25,030,310	28,343,051	△3,312,741
	市区町村受託金収益	21,922,050	25,215,261	△3,293,211
	市区町村受託金収益	21,922,050	25,215,261	△3,293,211
	都道府県社協受託金収益	3,108,260	3,127,790	△19,530
	都道府県社協受託金収益	3,108,260	3,127,790	△19,530
	事業収益	974,677	1,068,399	△93,722
	利用料収益	974,677	1,068,399	△93,722
	介護保険事業収益		124,540	△124,540
	利用者等利用料収益		124,540	△124,540
その他の利用料収益		124,540	△124,540	
	サービス活動収益計(1)	98,793,917	99,301,091	△507,174
費用	人件費	62,362,979	61,064,438	1,298,541
	役員報酬	917,200	909,200	8,000
	職員給料	38,430,437	36,923,508	1,506,929
	職員賞与	9,625,141	8,898,506	726,635
	非常勤職員給与	2,389,424	3,755,026	△1,365,602
	退職給付費用	3,622,076	3,619,599	2,477
	法定福利費	7,378,701	6,958,599	420,102
	事業費	20,570,452	19,283,580	1,286,872
	介護用品費	2,593,000	2,496,000	97,000
	本人支給金	73,000	75,000	△2,000
	水道光熱費	148,192	153,872	△5,680
	消耗器具備品費	1,684,452	2,187,008	△502,556
	賃借料	433,242	271,080	162,162
	車輻費	344,480	637,702	△293,222
	車輻燃料費	371,644	579,619	△207,975
	諸謝金	481,770	606,166	△124,396
	旅費交通費	138,440	117,380	21,060
	印刷製本費	391,928	676,117	△284,189
	修繕費	110,030	38,984	71,046
	通信運搬費	395,244	427,605	△32,361
	会議費	57,424	70,475	△13,051
	広報費	2,205,598	2,273,777	△68,179
	業務委託費	742,341	1,047,940	△305,599
	手数料	144,438	92,078	52,360
	損害保険料	1,225,275	1,533,055	△307,780
	租税公課	127,400	207,100	△79,700
	報償費	577,874	465,204	112,670
祝品支給費	2,366,750	5,079,000	△2,712,250	

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	研修研究費(事業)	56,360	4,020	52,340
	見舞金支給費	5,721,704		5,721,704
	雑費	179,866	244,398	△64,532
	事務費	4,662,544	4,969,778	△307,234
	福利厚生費	244,672	222,272	22,400
	旅費交通費	1,000	3,020	△2,020
	研修研究費	31,568	237,585	△206,017
	事務消耗品費	353,560	303,018	50,542
	印刷製本費	119,923	167,660	△47,737
	修繕費		15,876	△15,876
	通信運搬費	281,285	349,805	△68,520
	業務委託費	983,104	927,500	55,604
	医事委託費	270,000	270,000	0
	その他の委託費	713,104	657,500	55,604
	手数料	72,432	88,302	△15,870
	賃借料	1,222,936	1,338,500	△115,564
	土地・建物賃借料	692,580	692,580	0
	渉外費	65,834	29,760	36,074
	諸会費	593,650	593,900	△250
	分担金費用		4,488	△4,488
	分担金費用		4,488	△4,488
	助成金費用	11,846,688	16,353,364	△4,506,676
	助成金費用	11,846,688	16,353,364	△4,506,676
	助成金費用	11,846,688	16,353,364	△4,506,676
	負担金費用	43,000	53,000	△10,000
	負担金費用	43,000	53,000	△10,000
負担金費用	43,000	53,000	△10,000	
減価償却費	492,693	469,141	23,552	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△17,262	△17,262	0	
サービス活動費用計(2)	99,961,094	102,180,527	△2,219,433	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,167,177	△2,879,436	1,712,259	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	632,674	41,731	590,943
	その他のサービス活動外収益	314,334	242,532	71,802
	雑収益	314,334	242,532	71,802
	雑収益	314,334	242,532	71,802
	サービス活動外収益計(4)	947,008	284,263	662,745
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	947,008	284,263	662,745
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△220,169	△2,595,173	2,375,004
特別増減の部	固定資産受贈額	1,410,000		1,410,000
	車輛運搬具受贈額	1,410,000		1,410,000
	事業区分間繰入金収益	522,545	163,000	359,545
	拠点区分間繰入金収益	501,376	502,895	△1,519
	その他の特別収益		1,212,596	△1,212,596
	過年度修正額(収益)		1,212,596	△1,212,596
	特別収益計(8)	2,433,921	1,878,491	555,430
	拠点区分間繰入金費用	892,303		892,303
	特別費用計(9)	892,303	0	892,303
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,541,618	1,878,491	△336,873

地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,321,449	△716,682	2,038,131
前期繰越活動増減差額(12)	25,453,252	26,170,311	△717,059
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	26,774,701	25,453,629	1,321,072
基本金取崩額(14)			
基金取崩額計(15)			
その他の積立金取崩額(16)			
その他の積立金積立額(17)	377	377	0
備品等購入資金積立金積立額	377	377	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	26,774,324	25,453,252	1,321,072

地域福祉活動推進事業拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

		資産の部				負債の部			
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産		31,837,279	64,678,392	△32,841,113	流動負債	5,804,060	39,041,676	△33,237,616	
現金預金		40,726,549	52,782,832	△12,056,283	事業未払金	5,505,614	6,119,674	△614,060	
事業未収金		11,018,654	6,560,692	4,457,962	預り金	5,451	0	5,451	
事業区分間貸付金		△95,733		△95,733	職員預り金	292,995	171,959	121,036	
拠点区分間貸付金		△19,812,191	5,334,868	△25,147,059	事業区分間借入金	0	320,789	△320,789	
					拠点区分間借入金	0	32,429,254	△32,429,254	
固定資産		247,607,851	248,324,106	△716,255	固定負債	1,335,660	2,959,599	△1,623,939	
基本財産		13,878,111	13,878,111	0	退職給付引当金	1,335,660	2,959,599	△1,623,939	
土地		11,878,110	11,878,110	0	負債の部合計	7,139,720	42,001,275	△34,861,555	
建物		1,618,400	1,618,400	0	純資産の部				
建物減価償却累計額		△1,618,399	△1,618,399	0	基本金	15,011,410	15,011,410	0	
定期預金		2,000,000	2,000,000	0	第1号基本金	15,011,410	15,011,410	0	
その他の固定資産		233,729,740	234,445,995	△716,255	基金	228,930,000	228,930,000	0	
機械及び装置		709,800	709,800	0	福祉基金	163,510,000	163,510,000	0	
機械及び装置減価償却累計額		△709,798	△709,798	0	ボランティア振興基金	65,420,000	65,420,000	0	
車輜運搬具		15,550,275	14,140,275	1,410,000	国庫補助金等特別積立金	79,122	96,384	△17,262	
車輜運搬具減価償却累計額		△14,492,768	△14,140,268	△352,500	その他の積立金	1,510,554	1,510,177	377	
器具及び備品		4,898,850	4,898,850	0	備品等購入資金積立金	1,510,554	1,510,177	377	
器具及び備品減価償却累計額		△4,392,833	△4,252,640	△140,193	次期繰越活動増減差額	26,774,324	25,453,252	1,321,072	
投資有価証券(基金)		100,000,000	100,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	1,321,449	△716,682	2,038,131	
長期貸付金		390,000	390,000	0					
退職給付引当資産		1,335,660	2,959,599	△1,623,939					
福祉基金積立預金		83,510,000	83,510,000	0					
備品等購入資金積立預金		1,510,554	1,510,177	377					
ボランティア振興基金積立預金		45,420,000	45,420,000	0					
その他の固定資産		0	10,000	△10,000	純資産の部合計	272,305,410	271,001,223	1,304,187	
資産の部合計		279,445,130	313,002,498	△33,557,368	負債及び純資産の部合計	279,445,130	313,002,498	△33,557,368	

(単位:円)

計算書類に対する注記（地域福祉活動推進事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価があるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
当年度該当はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
当年度該当はない。
- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
当年度該当はない。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異については、13年による按分額で費用処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

光市職員退職手当条例の規定に準じて算出した額を支給する。その財源は、中小企業退職共済事業本部の実施する退職共済及び自主財源による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容（別紙3（⑩））

- ア. 地域福祉活動推進事業拠点
- 法人運営事業サービス区分
 - 地域福祉事業サービス区分
 - 在宅福祉事業サービス区分
 - ボランティア活動推進事業サービス区分
 - 善意銀行事業サービス区分
 - 生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分
 - 福祉サービス総合支援事業サービス区分
 - 成年後見制度に関する事業サービス区分

- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,878,110	0	0	11,878,110
建物	1	0	0	1
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	13,878,111	0	0	13,878,111

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
愛知県平成29年度第12回公募公債（20年）	100,000,000	103,392,800	3,392,800

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉活動推進事業

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
建物	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,618,399	0	1,618,400	0	
土地	11,881	0	0	0	0	0	0	0	11,878	0	0	0	11,878	0	
基本財産合計	11,878	0	0	0	0	0	0	0	11,878	0	1,618,399	0	13,496	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
機械及び装置	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	709,798	560,000	709,800	560,000	
車両及び運搬具	7	0	1,410,000	0	352,500	0	0	0	1,057,507	0	14,826	6,328,475	15,507	6,328,475	
器具及び備品	646,210	96,384	0	0	140,193	17,262	0	0	506,017	79,122	4,392,833	400,978	4,888,850	480,100	
その他の固定資産（有形固定資産）計	646,219	96,384	1,410,000	0	492,693	17,262	0	0	1,563,526	79,122	10,859	7,289,453	21,582	7,388,575	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	693,000	0	693,000	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	693,000	0	693,000	0	
その他の固定資産計	646,219	96,384	1,410,000	0	492,693	17,262	0	0	1,563,526	79,122	202,839	7,289,453	21,582	7,388,575	
基本財産及びその他の固定資産計	25,243	0	1,410,000	0	492,693	17,262	0	0	13,416	79,122	2,906	7,289,453	33,484	7,388,575	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	25,243	0	1,410,000	0	492,693	17,262	0	0	13,416	79,122					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉活動推進事業 拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,959,599	1,492,076 (0)	3,116,015	0 (0)	1,335,660	西京銀行
		()		()	0	
		()		()	0	
計	2,959,599	1,492,076 (0)	3,116,015	0 (0)	1,335,660	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉活動推進事業 拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入資金積立金	1,510,177	377		1,510,554	
福祉基金	163,510,000			163,510,000	
ボランティア振興基金	65,420,000			65,420,000	
計	230,440,177	377	0	230,440,554	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入資金積立預金	1,510,177	377		1,510,554	
福祉基金積立預金	163,510,000			163,510,000	
ボランティア振興基金積立預金	65,420,000			65,420,000	
退職給付引当資産	2,959,599	1,492,076	3,116,015	1,335,660	※
計	233,399,776	1,492,076	3,116,015	231,776,214	

※ 退職給付引当資産は、退職給付引当金に対応して積み立てたものである。

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
 拠点区分 地域福祉活動推進事業 拠点

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	ボランティア活動推進事業		126,396	経費等振替
法人運営事業	福祉サービス総合支援事業		180,000	〃
法人運営事業	成年後見制度に関する事業		14,040	〃
地域福祉事業	法人運営事業		1,287,645	〃
福祉サービス総合支援事業	法人運営事業		1,414,513	〃
善意銀行事業	法人運営事業		625,000	〃
ボランティア活動推進事業	法人運営事業		159,277	
善意銀行事業	地域福祉事業		148,192	〃
善意銀行事業	在宅福祉事業		200,373	〃
			504,866	法人運営事業内移動あり
	計		4,660,302	

(単位：円)

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)を作成した拠点においては、本明細書を作成のことは、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金 (借入金) 残高明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
 拠点区分 地域福祉活動推進事業 拠点

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
法人運営事業	地域福祉事業	2,177,275	経費等
在宅福祉事業	法人運営事業	△ 19,424	〃
善意銀行事業	法人運営事業	△ 2,594,513	〃
法人運営事業	生活福祉資金貸付事務受託事業	10,189	〃
法人運営事業	福祉サービス総合支援事業	1,320,793	〃
法人運営事業	成年後見制度に関する事業	568	〃
諸口	法人運営事業	△ 894,888	
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	46,735,000	44,015,270	2,719,730	
	居宅介護料収入	24,122,000	22,820,367	1,301,633	
	(介護報酬収入)	21,348,000	20,488,565	859,435	
	介護報酬収入	14,156,000	13,330,003	825,997	
	介護予防報酬収入	7,192,000	7,158,562	33,438	
	(利用者負担金収入)	2,774,000	2,331,802	442,198	
	介護負担金収入(一般)	1,881,000	1,558,829	322,171	
	介護予防負担金収入(一般)	893,000	772,973	120,027	
	地域密着型介護料収入	13,523,000	12,729,295	793,705	
	(介護報酬収入)	11,901,000	11,124,244	776,756	
	介護報酬収入	8,829,000	8,300,910	528,090	
	介護予防報酬収入	3,072,000	2,823,334	248,666	
	(利用者負担金収入)	1,622,000	1,605,051	16,949	
	介護負担金収入(一般)	1,328,000	1,265,175	62,825	
	介護予防負担金収入(一般)	294,000	339,876	△45,876	
	居宅介護支援介護料収入	6,638,000	5,839,450	798,550	
	居宅介護支援介護料収入	6,638,000	5,839,450	798,550	
	利用者等利用料収入	1,938,000	2,029,758	△91,758	
	食費収入(一般)	803,000	742,920	60,080	
	その他の利用料収入	1,135,000	1,286,838	△151,838	
	その他の事業収入	514,000	596,400	△82,400	
	受託事業収入	514,000	596,400	△82,400	
	その他の事業収入	16,000		16,000	
	その他の事業収入	16,000		16,000	
	その他の事業収入	16,000		16,000	
	受取利息配当金収入	1,000	12,407	△11,407	
	その他の収入	5,000	28,200	△23,200	
	雑収入	5,000	28,200	△23,200	
	雑収入	5,000	28,200	△23,200	
	事業活動収入計(1)	46,757,000	44,055,877	2,701,123	
支出					
人件費支出	45,690,000	45,415,938	274,062		
職員給料支出	22,050,000	22,034,515	15,485		
職員賞与支出	4,565,000	4,564,086	914		
非常勤職員給与支出	13,879,000	13,699,678	179,322		
退職給付支出	267,000	267,000	0		
法定福利費支出	4,929,000	4,850,659	78,341		
事業費支出	6,085,000	5,526,074	558,926		
給食費支出	803,000	740,352	62,648		
介護用品費支出	51,000	43,470	7,530		
医薬品費支出	15,000	5,940	9,060		
水道光熱費支出	270,000	268,214	1,786		
燃料費支出	50,000	49,633	367		
消耗器具備品費支出	494,000	379,911	114,089		
賃借料支出	1,446,000	1,386,090	59,910		
車輛費支出	178,000	173,022	4,978		
車輛燃料費支出	523,000	436,882	86,118		
諸謝金支出	10,000		10,000		
旅費交通費支出	19,000	13,150	5,850		
印刷製本費支出	9,000	3,600	5,400		
修繕費支出	41,000	22,112	18,888		
通信運搬費支出	659,000	550,665	108,335		
広報費支出	33,000	28,350	4,650		
保守料支出	631,000	624,577	6,423		
手数料支出	58,000	39,457	18,543		
損害保険料支出	565,000	547,070	17,930		
土地・建物賃借料支出	182,000	180,880	1,120		

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	租税公課支出	20,000	19,200	800	
	報償費支出	22,000	7,775	14,225	
	雑支出	6,000	5,724	276	
	事務費支出	1,657,000	1,349,026	307,974	
	福利厚生費支出	663,000	419,032	243,968	
	旅費交通費支出	13,000	1,070	11,930	
	研修研究費支出	95,000	80,127	14,873	
	事務消耗品費支出	112,000	96,383	15,617	
	業務委託費支出	741,000	740,520	480	
	医事委託費支出	270,000	270,000	0	
	その他の委託費支出	471,000	470,520	480	
渉外費支出	26,000	5,444	20,556		
諸会費支出	7,000	6,450	550		
事業活動支出計(2)	53,432,000	52,291,038	1,140,962		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,675,000	△8,235,161	1,560,161		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	6,159,000	6,334,901	△175,901	
	その他の活動収入計(7)	6,159,000	6,334,901	△175,901	
	支出				
	積立資産支出	1,000	593	407	
介護保険事業運営資金積立資産支出	1,000	593	407		
その他の活動支出計(8)	1,000	593	407		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,158,000	6,334,308	△176,308		
予備費支出(10)	5,000	—	5,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△522,000	△1,900,853	1,378,853		
前期末支払資金残高(12)		60,311,222	△60,311,222		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△522,000	58,410,369	△58,932,369		

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	事業収益		1,200	△1,200
	資料・図書等頒布収益		1,200	△1,200
	介護保険事業収益	44,015,270	44,573,383	△558,113
	居宅介護料収益	22,820,367	26,788,488	△3,968,121
	(介護報酬収益)	20,488,565	24,077,704	△3,589,139
	介護報酬収益	13,330,003	12,623,531	706,472
	介護予防報酬収益	7,158,562	11,454,173	△4,295,611
	(利用者負担金収益)	2,331,802	2,710,784	△378,982
	介護負担金収益(一般)	1,558,829	1,527,985	30,844
	介護予防負担金収益(一般)	772,973	1,182,799	△409,826
	地域密着型介護料収益	12,729,295	9,353,912	3,375,383
	(介護報酬収益)	11,124,244	8,412,250	2,711,994
	介護報酬収益	8,300,910	8,412,250	△111,340
	介護予防報酬収益	2,823,334		2,823,334
	(利用者負担金収益)	1,605,051	941,662	663,389
	介護負担金収益(一般)	1,265,175	941,662	323,513
	介護予防負担金収益(一般)	339,876		339,876
	居宅介護支援介護料収益	5,839,450	5,679,798	159,652
	居宅介護支援介護料収益	5,839,450	5,679,798	159,652
	利用者等利用料収益	2,029,758	2,034,385	△4,627
	食費収益(一般)	742,920	739,040	3,880
	その他の利用料収益	1,286,838	1,295,345	△8,507
	その他の事業収益	596,400	716,800	△120,400
受託事業収益	596,400	716,800	△120,400	
	サービス活動収益計(1)	44,015,270	44,574,583	△559,313
サービス活動増減の部	人件費	45,415,938	45,600,141	△184,203
	職員給料	22,034,515	22,033,500	1,015
	職員賞与	4,564,086	4,298,481	265,605
	非常勤職員給与	13,699,678	14,772,338	△1,072,660
	退職給付費用	267,000	267,000	0
	法定福利費	4,850,659	4,228,822	621,837
	事業費	5,526,074	5,516,264	9,810
	給食費	740,352	749,802	△9,450
	介護用品費	43,470	37,145	6,325
	医薬品費	5,940		5,940
	水道光熱費	268,214	320,698	△52,484
	燃料費	49,633	39,688	9,945
	消耗器具備品費	379,911	429,456	△49,545
	賃借料	1,386,090	1,380,183	5,907
	車輛費	173,022	179,089	△6,067
	車輛燃料費	436,882	594,879	△157,997
	旅費交通費	13,150	2,000	11,150
	印刷製本費	3,600	2,400	1,200
	修繕費	22,112	2,700	19,412
	通信運搬費	550,665	573,669	△23,004
	広報費	28,350	28,350	0
	業務委託費		159,792	△159,792
	保守料	624,577	137,980	486,597
	手数料	39,457	39,958	△501
	損害保険料	547,070	593,520	△46,450
	土地・建物賃借料	180,880	226,320	△45,440
	租税公課	19,200	13,300	5,900
	報償費	7,775	2,527	5,248
	雑費	5,724	2,808	2,916
	事務費	1,349,026	2,058,885	△709,859
福利厚生費	419,032	620,814	△201,782	
費用				

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	費用				
	旅費交通費	1,070	2,000	△930	
	研修研究費	80,127	7,595	72,532	
	事務消耗品費	96,383	136,644	△40,261	
	業務委託費	740,520	777,500	△36,980	
	医事委託費	270,000	270,000	0	
	その他の委託費	470,520	507,500	△36,980	
	保守料		467,028	△467,028	
	渉外費	5,444	44,354	△38,910	
	諸会費	6,450	2,950	3,500	
	サービス活動費用計(2)	52,291,038	53,175,290	△884,252	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,275,768	△8,600,707	324,939	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	12,407	12,362	45	
	その他のサービス活動外収益	28,200	26,800	1,400	
	雑収益	28,200	26,800	1,400	
	雑収益	28,200	26,800	1,400	
	サービス活動外収益計(4)	40,607	39,162	1,445	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	40,607	39,162	1,445	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△8,235,161	△8,561,545	326,384	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	6,334,901	4,877,000	1,457,901	
		特別収益計(8)	6,334,901	4,877,000	1,457,901
	費用				
	固定資産売却損・処分損		1	△1	
車輛運搬具売却損・処分損		1	△1		
	特別費用計(9)	0	1	△1	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,334,901	4,876,999	1,457,902	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,900,260	△3,684,546	1,784,286	
繰越活動増減差額の部					
	前期繰越活動増減差額(12)	60,311,225	63,996,363	△3,685,138	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	58,410,965	60,311,817	△1,900,852	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)	593	592	1	
介護保険事業運営資金積立金積立額	593	592	1		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	58,410,372	60,311,225	△1,900,853	

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	60,812,714	67,056,719	△6,244,005	流動負債	2,402,345	6,745,497	△4,343,152
現金預金	32,393,724	28,740,690	3,653,034	事業未払金	2,402,345	2,319,417	82,928
事業未収金	6,784,541	6,786,227	△1,686	職員預り金	0	105,143	△105,143
前払金	20,000	20,000	0	拠点区分間借入金	0	4,320,937	△4,320,937
拠点区分間貸付金	21,614,449	31,509,802	△9,895,353				
固定資産	2,373,084	2,372,491	593	固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,402,345	6,745,497	△4,343,152
その他の固定資産	2,373,084	2,372,491	593	純資産の部			
車輜運搬具	3,033,236	3,033,236	0	基本金			
車輜運搬具減価償却累計額	△3,033,233	△3,033,233	0	基金			
介護保険事業運営資金積立預金	2,373,081	2,372,488	593	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	2,373,081	2,372,488	593
				介護保険事業運営資金積立金	2,373,081	2,372,488	593
				次期繰越活動増減差額	58,410,372	60,311,225	△1,900,853
				(うち当期活動増減差額)	△1,900,260	△3,684,546	1,784,286
				純資産の部合計	60,783,453	62,683,713	△1,900,260
資産の部合計	63,185,798	69,429,210	△6,243,412	負債及び純資産の部合計	63,185,798	69,429,210	△6,243,412

計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
当年度該当はない。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
当年度該当はない。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
介護事業に従事する職員は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度により支給する。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 介護保険事業拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅹ））
 - 居宅介護支援事業サービス区分
 - 介護予防支援事業サービス区分
 - 訪問介護事業サービス区分
 - 通所介護事業サービス区分
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅺ））
 - 居宅介護支援事業サービス区分
 - 介護予防支援事業サービス区分
 - 訪問介護事業サービス区分
 - 通所介護事業サービス区分
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
9. 重要な後発事象
該当なし
10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
 拠点区分 介護保険事業

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち 国庫 補助金等 の額		うち 国庫 補助金等 の額		うち 国庫 補助金等 の額		うち 国庫 補助金等 の額		うち 国庫 補助金等 の額		うち 国庫 補助金等 の額		うち 国庫 補助金等 の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
車両及び運搬具	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3,033,236	0	3,033,236	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3,033,236	0	3,033,236	0	
その他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3,033,236	0	3,033,236	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3,033,236	0	3,033,236	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業 拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
				()		
		()		()		
		()		()		
計	0	0 (0)	0	0 (0)	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業 拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業運営資金積立金	2,372,488	593		2,373,081	
計	2,372,488	593	0	2,373,081	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業運営資金積立資産	2,372,488	593		2,373,081	
				0	
計	2,372,488	593	0	2,373,081	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
 拠点区分 介護保険事業 拠点

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
介護予防支援事業	居宅介護支援事業		596,400	経費等振替
訪問介護事業	居宅介護支援事業		2,268,941	経費等振替
通所介護事業	訪問介護事業		2,840,956	経費等振替
			5,525,717	訪問介護事業内異動有り
			3,270,655	通所介護事業内移動有り
			14,502,669	
計				

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金 (借入金) 残高明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
 拠点区分 介護保険事業 拠点

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
訪問介護事業	居宅介護支援事業	2,147	経費等
訪問介護事業	通所介護事業	3,334,079	〃
諸口	訪問介護事業	△ 3,336,226	
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	9,287,000	8,857,513	429,487		
	市区町村受託金収入	350,000	49,601	300,399		
	市区町村受託金収入	350,000	49,601	300,399		
	受託金収入	8,937,000	8,807,912	129,088		
	受託金収入	8,937,000	8,807,912	129,088		
	事業収入	2,146,000	2,062,428	83,572		
	資料・図書等頒布収入	2,146,000	2,062,428	83,572		
	障害福祉サービス等事業収入	22,018,000	21,671,801	346,199		
	自立支援給付費収入	21,640,000	21,210,166	429,834		
	介護給付費収入	18,600,000	18,132,576	467,424		
	サービス利用計画作成費収入	3,040,000	3,077,590	△37,590		
	利用者負担金収入	98,000	193,135	△95,135		
	その他の事業収入	280,000	268,500	11,500		
	受託事業収入	280,000	268,500	11,500		
	その他の収入	4,000	12,500	△8,500		
	雑収入	4,000	12,500	△8,500		
	雑収入	4,000	12,500	△8,500		
		事業活動収入計(1)	33,455,000	32,604,242	850,758	
	事業活動による収支	支出	人件費支出	23,169,000	22,642,815	526,185
職員給料支出			9,687,000	9,604,986	82,014	
職員賞与支出			1,088,000	1,086,023	1,977	
非常勤職員給与支出			10,788,000	10,406,684	381,316	
法定福利費支出			1,606,000	1,545,122	60,878	
事業費支出			4,438,000	3,528,204	909,796	
教養娯楽費支出			400,000	282,995	117,005	
本人支給金支出			850,000	806,150	43,850	
消耗器具備品費支出			247,000	153,992	93,008	
賃借料支出			418,000	403,308	14,692	
教育指導費支出			34,000	8,513	25,487	
車両費支出			196,000	181,344	14,656	
車両燃料費支出			487,000	456,967	30,033	
諸謝金支出			196,000	25,000	171,000	
旅費交通費支出			20,000	3,780	16,220	
印刷製本費支出			5,000		5,000	
修繕費支出			176,000	100,000	76,000	
通信運搬費支出			78,000	71,486	6,514	
手数料支出			57,000	46,741	10,259	
損害保険料支出		278,000	271,680	6,320		
土地・建物賃借料支出		92,000	90,440	1,560		
租税公課支出		37,000	35,300	1,700		
資材費支出		853,000	576,508	276,492		
研修研究費支出(事業)		14,000	14,000	0		
事務費支出		119,000	83,060	35,940		
福利厚生費支出		89,000	77,140	11,860		
旅費交通費支出		10,000	1,920	8,080		
研修研究費支出		15,000	4,000	11,000		
事務消耗品費支出		5,000	0	5,000		
		事業活動支出計(2)	27,726,000	26,254,079	1,471,921	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,729,000	6,350,163	△621,163	
収入						
	施設整備等収入計(4)					
支出						

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	30,000		30,000	
	その他の活動収入計(7)	30,000		30,000	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	6,687,000	6,836,271	△149,271	
	その他の活動支出計(8)	6,687,000	6,836,271	△149,271	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,657,000	△6,836,271	179,271	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△928,000	△486,108	△441,892	
	前期末支払資金残高(12)		925,974	△925,974	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△928,000	439,866	△1,367,866	

障害者総合支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	8,857,513		8,857,513
	市区町村受託金収益	49,601		49,601
	市区町村受託金収益	49,601		49,601
	受託金収益	8,807,912		8,807,912
	受託金収益	8,807,912		8,807,912
	事業収益	2,062,428	2,111,754	△49,326
	資料・図書等頒布収益	2,062,428	2,111,754	△49,326
	介護保険事業収益		9,200	△9,200
	利用者等利用料収益		9,200	△9,200
	その他の利用料収益		9,200	△9,200
	障害福祉サービス等事業収益	21,671,801	32,545,757	△10,873,956
	自立支援給付費収益	21,210,166	22,628,313	△1,418,147
	介護給付費収益	18,132,576	19,665,663	△1,533,087
	サービス利用計画作成費収益	3,077,590	2,962,650	114,940
	利用者負担金収益	193,135	87,044	106,091
	その他の事業収益	268,500	9,830,400	△9,561,900
	受託事業収益	268,500	9,830,400	△9,561,900
	サービス活動収益計(1)	32,591,742	34,666,711	△2,074,969
サービス活動増減の部	人件費	22,642,815	24,525,548	△1,882,733
	職員給料	9,604,986	9,263,863	341,123
	職員賞与	1,086,023	1,128,900	△42,877
	非常勤職員給与	10,406,684	12,594,624	△2,187,940
	法定福利費	1,545,122	1,538,161	6,961
	事業費	3,528,204	3,548,984	△20,780
	教養娯楽費	282,995	323,089	△40,094
	本人支給金	806,150	876,834	△70,684
	消耗器具備品費	153,992	257,892	△103,900
	賃借料	403,308	499,644	△96,336
	教育指導費	8,513	12,736	△4,223
	車両費	181,344	20,514	160,830
	車両燃料費	456,967	399,702	57,265
	諸謝金	25,000	43,500	△18,500
	旅費交通費	3,780	6,400	△2,620
	修繕費	100,000	25,920	74,080
	通信運搬費	71,486	67,171	4,315
	手数料	46,741	18,956	27,785
	損害保険料	271,680	171,960	99,720
	土地・建物賃借料	90,440	45,000	45,440
	租税公課	35,300	10,800	24,500
	資材費	576,508	768,866	△192,358
	研修研究費(事業)	14,000		14,000
	事務費	83,060	143,924	△60,864
	福利厚生費	77,140	59,658	17,482
	旅費交通費	1,920	1,320	600
	研修研究費	4,000	79,810	△75,810
	事務消耗品費	0	3,136	△3,136
	減価償却費	115,261	89,629	25,632
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△41,391	△41,391	0
		サービス活動費用計(2)	26,327,949	28,266,694
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,263,793	6,400,017	△136,224
収益	その他のサービス活動外収益	12,500	11,400	1,100
	雑収益	12,500	11,400	1,100
	雑収益	12,500	11,400	1,100
	サービス活動外収益計(4)	12,500	11,400	1,100

障害者総合支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,500	11,400	1,100
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,276,293	6,411,417	△135,124
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	6,836,271	5,379,889	1,456,382
	特別費用計(9)	6,836,271	5,379,889	1,456,382
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△6,836,271	△5,379,889	△1,456,382
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△559,978	1,031,528	△1,591,506
前期繰越活動増減差額(12)		1,244,765	213,237	1,031,528
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		684,787	1,244,765	△559,978
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		684,787	1,244,765	△559,978

障害者総合支援事業拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	2,147,033	3,973,055	△1,826,022	流動負債	1,707,167	3,047,081	△1,339,914
現金預金	439,866	0	439,866	事業未払金	1,707,167	1,974,093	△266,926
事業未収金	3,509,425	3,043,407	466,018	職員預り金	0	48,861	△48,861
拠点区分間貸付金	△1,802,258	929,648	△2,731,906	拠点区分間借入金	0	1,024,127	△1,024,127
固定資産	358,033	473,294	△115,261	固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,707,167	3,047,081	△1,339,914
その他の固定資産	358,033	473,294	△115,261	純資産の部			
器具及び備品	2,051,623	2,051,623	0	基本金			
器具及び備品減価償却累計額	△1,693,590	△1,578,329	△115,261	基金			
				国庫補助金等特別積立金	113,112	154,503	△41,391
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	684,787	1,244,765	△559,978
				(うち当期活動増減差額)	△559,978	1,031,528	△1,591,506
				純資産の部合計	797,899	1,399,268	△601,369
資産の部合計	2,505,066	4,446,349	△1,941,283	負債及び純資産の部合計	2,505,066	4,446,349	△1,941,283

計算書類に対する注記（障害者総合支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
当年度該当はない。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
当年度該当はない。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 障害者福祉支援事業拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
 - 居宅介護事業サービス区分
 - 重度訪問介護事業サービス区分
 - 同行援護事業サービス区分
 - 移動支援事業サービス区分
 - 相談支援事業サービス区分
 - 障害者地域参加促進支援事業サービス区分
 - 地域活動支援センター事業サービス区分
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））
 - 居宅介護事業サービス区分
 - 重度訪問介護事業サービス区分
 - 同行援護事業サービス区分
 - 移動支援事業サービス区分
 - 相談支援事業サービス区分
 - 障害者地域参加促進支援事業サービス区分
 - 地域活動支援センター事業サービス区分
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
9. 重要な後発事象
該当なし
10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

引当金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
拠点区分 障害者総合支援事業 拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
				()		
		()		()		
		()		()		
計	0	0 (0)	0	0 (0)	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
 拠点区分 障害者総合支援事業 拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
 拠点区分 障害者総合支援事業 拠点

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
計			0	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙3⑩) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
 拠点区分 障害者総合支援事業 拠点

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

資金貸付事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	386,000	188,000	198,000	
	償還金収入	385,000	188,000	197,000	
	貸付金利息収入	1,000		1,000	
	貸付金利息収入	1,000		1,000	
	受取利息配当金収入	2,000	6	1,994	
	事業活動収入計(1)	388,000	188,006	199,994	
支出	貸付事業支出	385,000	159,000	226,000	
	貸付金支出	385,000	159,000	226,000	
	事業活動支出計(2)	385,000	159,000	226,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,000	29,006	△26,006	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	3,000	6	2,994	
	その他の活動支出計(8)	3,000	6	2,994	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,000	△6	△2,994	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	29,000	△29,000	
	前期末支払資金残高(12)		851,604	△851,604	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	880,604	△880,604	

資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)	0		0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0		0
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	6	6	0
	サービス活動外収益計(4)	6	6	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6	6	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6	6	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	6	6	0
	特別費用計(9)	6	6	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6	△6	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	338,324	347,324	△9,000
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	338,324	347,324	△9,000
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	338,324	347,324	△9,000

資金貸付事業拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

資産の部		負債の部				
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	880,604	851,604	29,000	流動負債	0	0
現金預金	880,604	851,604	29,000			
固定資産	8,289,720	8,327,720	△38,000	固定負債	1,710,000	1,710,000
基本財産				長期運営資金借入金	1,710,000	1,710,000
その他の固定資産	8,289,720	8,327,720	△38,000	負債の部合計	1,710,000	1,710,000
長期貸付金	8,289,720	8,327,720	△38,000	純資産の部		
				基本金		
				基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金	7,122,000	7,122,000
				小口貸付資金積立金	7,122,000	7,122,000
				次期繰越活動増減差額	338,324	347,324
				純資産の部合計	7,460,324	7,469,324
				負債及び純資産の部合計	9,170,324	9,179,324
資産の部合計	9,170,324	9,179,324	△9,000			

(単位:円)

計算書類に対する注記（資金貸付事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
当年度該当はない。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
当年度該当はない。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 資金貸付事業拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (⑩)）
 - 生活安定資金貸付事業サービス区分
 - 小口福祉資金貸付事業サービス区分
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (⑪)）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
9. 重要な後発事象
該当なし
10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
前期繰越活動増減の 9,000円 の差額は、貸付金の前期分修正を行ったものである。

引当金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
拠点区分 資金貸付事業 拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
				()		
				()		
		()		()		
計	0	0 (0)	0	0 (0)	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
 拠点区分 資金貸付事業 拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
小口貸付資金積立金	7,122,000			7,122,000	
計	7,122,000	0	0	7,122,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期貸付金	8,327,720		38,000	8,289,720	
計	8,327,720	0	38,000	8,289,720	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
 拠点区分 資金貸付事業 拠点

サービス区分名		繰入金先	繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元					
計				0	

(単位:円)

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
 拠点区分 資金貸付事業 拠点

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

歳末たすけあい運動事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	33,000	24,840	8,160	
	共同募金配分金収入	33,000	24,840	8,160	
	歳末たすけあい配分金収入	33,000	24,840	8,160	
	事業活動収入計(1)	33,000	24,840	8,160	
支出	共同募金配分金事業費	33,000	24,840	8,160	
	歳末たすけあい配分金事業費	33,000	24,840	8,160	
	事業活動支出計(2)	33,000	24,840	8,160	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

歳末たすけあい運動事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	24,840	23,760	1,080
	共同募金配分金収益	24,840	23,760	1,080
	歳末たすけあい配分金収益	24,840	23,760	1,080
	サービス活動収益計(1)	24,840	23,760	1,080
	費用			
共同募金配分金事業費	24,840	23,760	1,080	
歳末たすけあい配分金事業費	24,840	23,760	1,080	
サービス活動費用計(2)	24,840	23,760	1,080	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

歳末たすけあい運動事業拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	0	0	流動負債		
固定資産				固定負債		
基本財産				負債の部合計		
その他の固定資産				純資産の部		
				基本金		
				基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	0	0
				純資産の部合計		
				負債及び純資産の部合計	0	0
資産の部合計	0	0	0			

計算書類に対する注記（歳末たすけあい運動事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
当年度該当はない。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
当年度該当はない。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 歳末たすけあい運動事業拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）、拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
サービス区分が一つの為該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
9. 重要な後発事象
該当なし
10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

引当金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
拠点区分 歳末たすけあい運動事業 拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
				()		
				()		
		()		()		
計	0	0 (0)	0	0 (0)	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
 拠点区分 歳末たすけあい事業 拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

災害ボランティアセンター事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	1,814,000	1,745,000	69,000	
	市区町村補助金収入	345,000	345,000	0	
	市区町村補助金収入	345,000	345,000	0	
	補助金収入	1,469,000	1,400,000	69,000	
	その他の補助金収入	1,469,000	1,400,000	69,000	
	事業活動収入計(1)	1,814,000	1,745,000	69,000	
	支出				
	人件費支出	693,000	690,312	2,688	
	職員給料支出	693,000	690,312	2,688	
	事業費支出	2,019,000	1,946,991	72,009	
	医薬品費支出	8,000	6,776	1,224	
	保健衛生費支出	15,000	14,120	880	
	消耗器具备品費支出	423,000	422,340	660	
	賃借料支出	386,000	360,936	25,064	
	車両燃料費支出	196,000	195,664	336	
	旅費交通費支出	6,000	1,020	4,980	
	修繕費支出	131,000	130,151	849	
	通信運搬費支出	36,000	31,668	4,332	
	会議費支出	5,000	3,836	1,164	
広報費支出	70,000	69,768	232		
業務委託費支出	99,000	86,870	12,130		
手数料支出	234,000	218,592	15,408		
損害保険料支出	350,000	349,650	350		
雑支出	60,000	55,600	4,400		
事業活動支出計(2)	2,712,000	2,637,303	74,697		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△898,000	△892,303	△5,697		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	898,000	892,303	5,697	
	その他の活動収入計(7)	898,000	892,303	5,697	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	898,000	892,303	5,697		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

災害ボランティアセンター事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	1,745,000		1,745,000
	市区町村補助金収益	345,000		345,000
	市区町村補助金収益	345,000		345,000
	補助金収益	1,400,000		1,400,000
	その他の補助金収益	1,400,000		1,400,000
	サービス活動収益計(1)	1,745,000		1,745,000
	費用			
	人件費	690,312		690,312
	職員給料	690,312		690,312
	事業費	1,946,991		1,946,991
	医薬品費	6,776		6,776
	保健衛生費	14,120		14,120
	消耗器具備品費	422,340		422,340
	賃借料	360,936		360,936
	車両燃料費	195,664		195,664
旅費交通費	1,020		1,020	
修繕費	130,151		130,151	
通信運搬費	31,668		31,668	
会議費	3,836		3,836	
広報費	69,768		69,768	
業務委託費	86,870		86,870	
手数料	218,592		218,592	
損害保険料	349,650		349,650	
雑費	55,600		55,600	
サービス活動費用計(2)	2,637,303		2,637,303	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△892,303		△892,303	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△892,303		△892,303	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	892,303		892,303
	特別収益計(8)	892,303		892,303
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	892,303		892,303	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0		0	
前期繰越活動増減差額(12)				
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0		0	
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				

災害ボランティアセンター事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0		0

災害ボランティアセンター事業拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	0		0	流動負債	0	0
固定資産				固定負債		
基本財産						
その他の固定資産						
				負債の部合計	0	0
				純資産の部		
				基本金		
				基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	0	0
				純資産の部合計	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0

計算書類に対する注記（災害ボランティアセンター事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並び器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
当年度該当はない。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
当年度該当はない。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 災害ボランティアセンター拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）サービス区分が一つの為該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
9. 重要な後発事象
該当なし
10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
平成30年度より、この事業を新設した。

引当金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
拠点区分 災害ボランティアセンター事業 拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
				()		
				()		
		()		()		
計	0	0 (0)	0	0 (0)	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
 拠点区分 災害ボランティアセンター事業 拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

その他の公益事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	3,420,000	3,415,000	5,000	
	市区町村受託金収入	3,420,000	3,415,000	5,000	
	市区町村受託金収入	3,420,000	3,415,000	5,000	
	事業活動収入計(1)	3,420,000	3,415,000	5,000	
	支出				
	人件費支出	2,512,000	2,541,679	△29,679	
	職員給料支出	1,655,000	1,654,800	200	
	職員賞与支出	325,000	324,066	934	
	非常勤職員給与支出	427,000	458,610	△31,610	
	法定福利費支出	105,000	104,203	797	
	事業費支出	588,000	566,777	21,223	
	保健衛生費支出	29,000	28,642	358	
	水道光熱費支出	330,000	329,873	127	
	消耗器具備品費支出	18,000	15,621	2,379	
	旅費交通費支出	47,000	47,000	0	
	修繕費支出	95,000	78,300	16,700	
通信運搬費支出	38,000	37,393	607		
業務委託費支出	25,000	24,840	160		
手数料支出	1,000	108	892		
損害保険料支出	5,000	5,000	0		
事務費支出	16,000	15,200	800		
福利厚生費支出	16,000	15,200	800		
事業活動支出計(2)	3,116,000	3,123,656	△7,656		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	304,000	291,344	12,656		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	事業区分間繰入金支出	536,000	522,545	13,455	
その他の活動支出計(8)	536,000	522,545	13,455		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△536,000	△522,545	△13,455		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△232,000	△231,201	△799		
前期末支払資金残高(12)		231,201	△231,201		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△232,000	0	△232,000		

その他の公益事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	3,415,000	3,415,000	0
	市区町村受託金収益	3,415,000	3,415,000	0
	市区町村受託金収益	3,415,000	3,415,000	0
	サービス活動収益計(1)	3,415,000	3,415,000	0
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	2,541,679	2,527,773	13,906
	職員給料	1,654,800	1,654,800	0
	職員賞与	324,066	317,170	6,896
	非常勤職員給与	458,610	449,180	9,430
	法定福利費	104,203	106,623	△2,420
	事業費	566,777	477,826	88,951
	保健衛生費	28,642	25,546	3,096
	水道光熱費	329,873	323,948	5,925
	消耗器具備品費	15,621	16,044	△423
	旅費交通費	47,000	47,000	0
	修繕費	78,300		78,300
	通信運搬費	37,393	38,390	△997
	業務委託費	24,840	24,840	0
	手数料	108	238	△130
	損害保険料	5,000	1,820	3,180
事務費	15,200	15,200	0	
福利厚生費	15,200	15,200	0	
	サービス活動費用計(2)	3,123,656	3,020,799	102,857
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	291,344	394,201	△102,857
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	291,344	394,201	△102,857
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
費用	事業区分間繰入金費用	522,545	163,000	359,545
	特別費用計(9)	522,545	163,000	359,545
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△522,545	△163,000	△359,545
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△231,201	231,201	△462,402
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	231,201	0	231,201
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	231,201	△231,201
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			

その他の公益事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	231,201	△231,201

その他の公益事業拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	95,733	320,789	△225,056	95,733	89,588	6,145
事業区分間貸付金	95,733	320,789	△225,056	95,733	89,588	6,145
固定資産						
基本財産						
その他の固定資産						
				負債の部合計	89,588	6,145
				純資産の部		
				基本金		
				基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金	0	△231,201
				次期繰越活動増減差額	△231,201	△462,402
				(うち当期活動増減差額)	0	△231,201
				純資産の部合計	231,201	△231,201
資産の部合計	95,733	320,789	△225,056	負債及び純資産の部合計	320,789	△225,056

計算書類に対する注記（その他の公益事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
当年度該当はない。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
当年度該当はない。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) その他の公益事業拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）、拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
サービス区分が一つの為該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
9. 重要な後発事象
該当なし
10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

引当金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
拠点区分 その他の公益事業 拠点

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
				()		
				()		
		()		()		
計	0	0 (0)	0	0 (0)	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 光市社会福祉協議会
 拠点区分 その他の公益事業 拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。